

# 今後の当社の事業方針について

2022年1月14日

 日立建機株式会社

執行役社長兼CEO 平野 耕太郎

- 1. 株主構成の変化の概要と日立グループとの関係**
- 2. 新たなパートナーとの連携による北米事業の強化**
- 3. 株主構成変化後の事業方針について**

# 1. 株主構成の変化の概要と日立グループとの関係

## 株主構成の変化

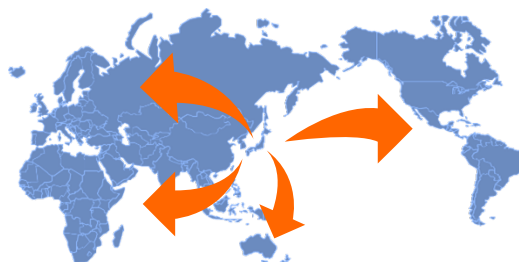
1. 日本産業パートナーズと伊藤忠商事は、折半で出資しSPC\*を設立
2. 日立製作所は、保有する当社株式のうち26%をSPCに売却、SPCが筆頭株主となる
3. 日本産業パートナーズと伊藤忠商事は、SPCを通じて当社成長を支援する

## 当社と日立グループとの関係

1. 日立ブランドは継続使用し、グローバルに日立ブランドの価値向上に貢献
2. IoTをはじめ様々な研究開発分野で、日立グループとの連携を継続する
3. 日立グループとの部品取引や技術連携を継続し、日立建機の環境対応とサーキュラー・エコノミーを加速

\*SPC :Special Purpose Company (特別目的会社)

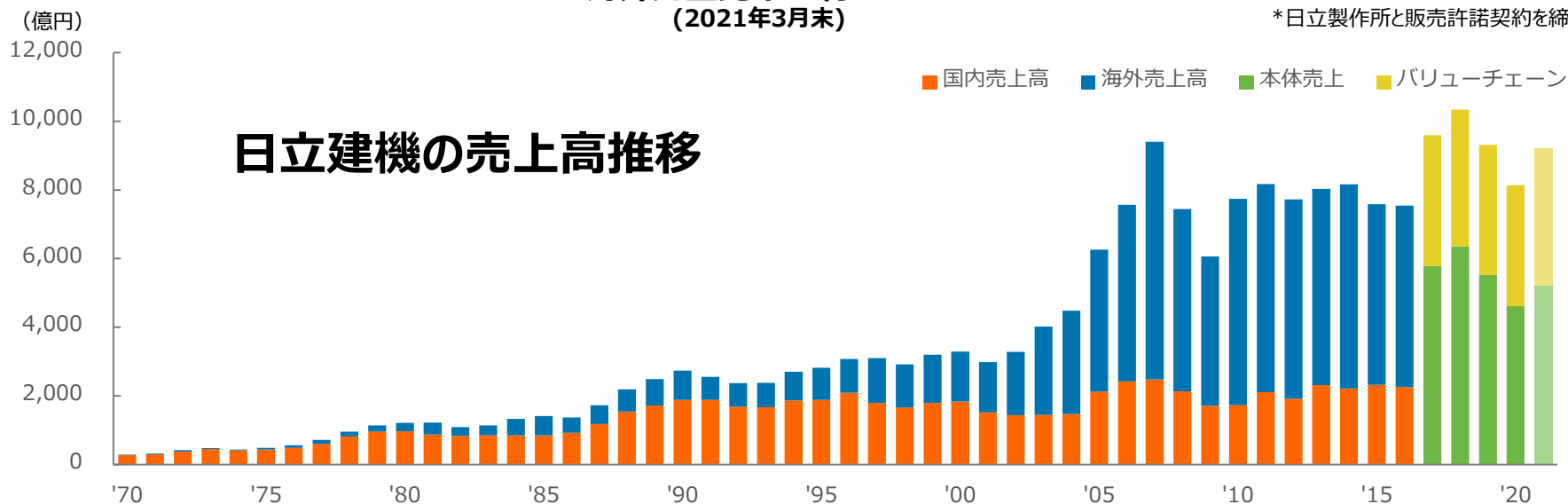
## 日立グループとの連携・協創でグローバルにブランド価値向上に貢献



海外売上比率：約75%  
(2021年3月末)



\*日立製作所と販売許諾契約を締結



## データ活用による部品サービス事業等でLumada事業に貢献

ConSite\*契約台数、展開地域

約**15.8万台** (2021年3月末)

113カ国・地域に33言語で展開



## 日立グループとの協創で環境対応とサーキュラー・エコノミーを加速



日立グループとの協業による  
トロリー受電式ダンプトラック

- ACEモータや制御ユニット、トロリーシステムでの協業
- 鉄道/自動車技術による、車体安定化や自律化を実現
- 日立グループとの協業で、ネット・ゼロ・エミッション化を推進

## 2. 新たなパートナーとの連携による北米事業の強化

## 北中南米市場の販売・サービス・ネットワーク体制構築にめど

### 1. 地域統括拠点・支援体制の強化

現地統括会社「日立建機アメリカ」の体制強化  
本社専務の直接管掌・日本本社に支援組織設立

### 2. 販売ネットワークの整備・製品ラインアップ<sup>①</sup>拡充

中・広域の代理店16社と概ね新規取引で合意し、既存の  
ホイールローダ代理店とも日立ブランド製品拡充で対話進展  
米州主要地域をほぼカバーできるネットワーク体制構築にめど

### 3. 最新油圧ショベルを北米市場に船積み出荷

北米向け日立ブランド油圧ショベル1号機を船積み出荷





### 1. ファイナンスにおける協業

- 伊藤忠商事グループと、販売代理店とリテール向け双方で幅広いファイナンス協業を検討中

### 2. 物流ネットワーク他での協業

- 伊藤忠商事は、逼迫する海上輸送、北米の物流サービス拠点・ネットワークを保有
- これら日米間、北米の物流・資材ネットワークを北米事業の垂直立ち上げに戦略的に活用

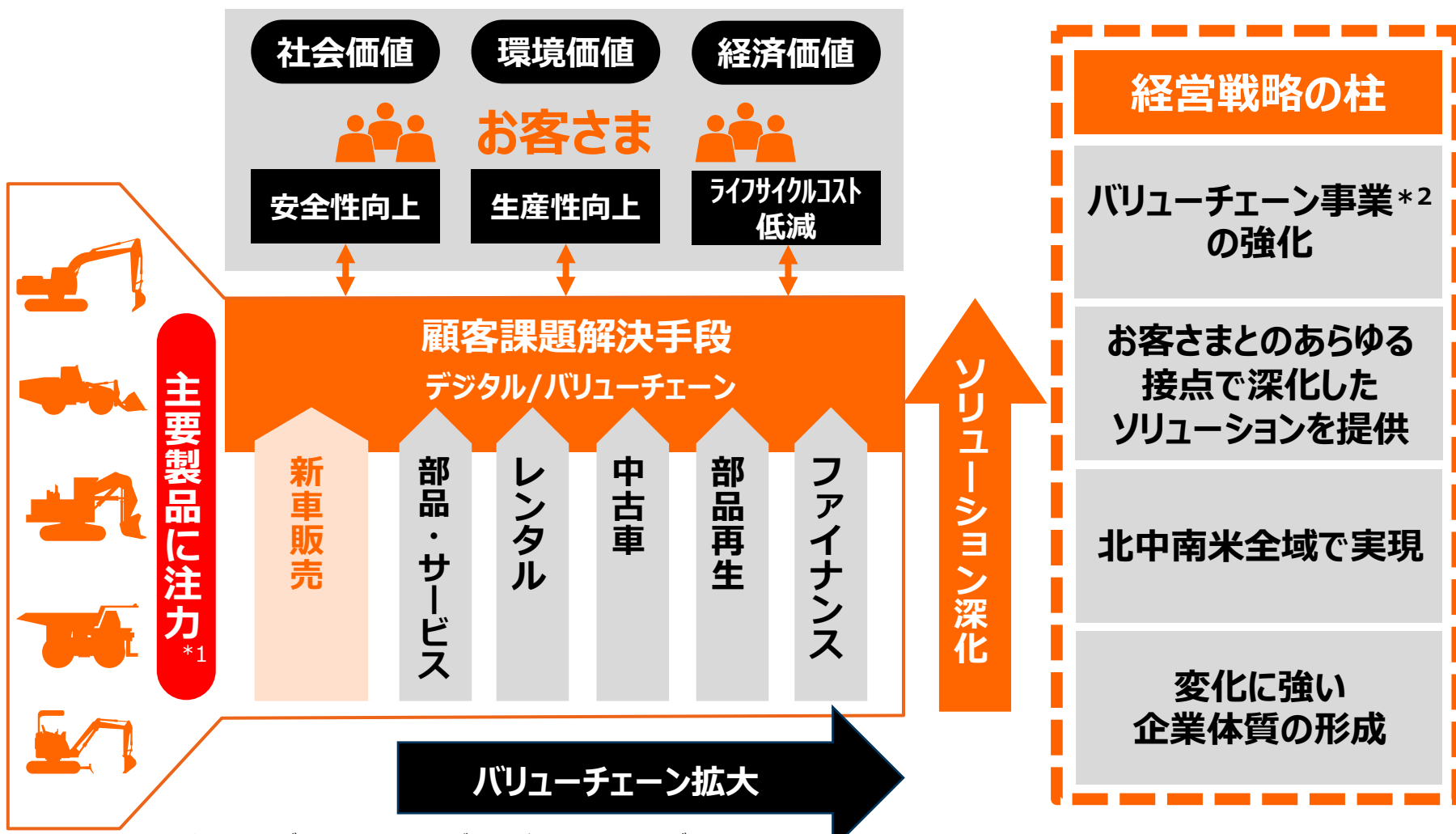
### 3. 中長期的な経営基盤の強化・他

- 日本産業パートナーズには中長期的な経営基盤強化への貢献やレンタル資産の管理運用などのアドバイスを期待



## **3. 株主構成変化後の事業方針について**

経営戦略の柱は、バリューチェーン事業の強化、  
深化したソリューションの提供、変化に強い企業体質の形成



\*1: その他製品群：バックホーローダ、クローラークレーン、ブルドーザ、スキッドステアローダ  
\*2: 新車販売以外の事業である部品サービス・ソリューションビジネス・レンタル・中古車等の事業

## 3-2. 新体制で経営戦略の柱をさらに強化・確実な成長へ

日立製作所、日本産業パートナーズ、伊藤忠商事との連携で  
経営戦略の柱をさらに強化、変化を加速させ、成長を確実なものに

経営戦略の柱	新たな資本構成で変化を加速
お客さまとのあらゆる 接点で深化した ソリューションを提供	日立グループとの研究開発を継続 ABBと連携したマイニングでのネット・ゼロ・エミッション 研究開発分野でのコラボレーション、ダンプトラックの部品調達
バリューチェーン事業 の強化	北米で伊藤忠商事と連携 製品・部品の流通や在庫管理・ファイナンスでの協業
変化に強い 企業体質の形成	日本産業パートナーズによる中長期的な経営基盤の強化 レンタル資産管理でのアドバイス、サポート等

各地域・各事業におけるパートナーとは、これまでの連携を継続・強化していく

事業の拡大

顧客満足度向上

収益の安定化

北中南米事業の再構築を通じ事業規模を拡大  
売上高1兆円以上、営業利益率を安定的に2桁へ

## 【見通しに関する注記事項】

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあり得ます。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが含まれます。

## 【商標注記】

「Lumada」は、株式会社日立製作所の登録商標です。  
「ConSite」は、日立建機株式会社の登録商標です。

# END

## お問い合わせ

 日立建機株式会社

ブランド・コミュニケーション本部